社会資本総合整備計画

明石市における住環境の改善及び都市機能の向上(第2期計画)

明石市

令和2年8月

(参考様式2)社会資本総合整備計画(社会資本整備総合交付金)

令和2年8月14日

	の名称 明石市における住環境の改善及び都市機能の向上(第2期計画) 重点配分対象の該当										i											
計画の			平成28年度	~ 平成:	32年度 (5年間)				交付対象		明石市											
計画の目標 建築基準法第42条第2項若しくは第3項の規定による指定を受けた道路、同法に基づく指定を受けていない通路又は同法に基づく通路で種別若しくは位置が明確でないもの(以下「狭あい道路」という。)を解消し、明石市における良好な住環 境の確保と都市機能の向上を図ることを目的とする。																						
計画の成果目標(定量的指標)																						
・明石市狭あい道路拡幅整備促進計画に基づく、狭あい道路拡幅の達成割合 ・幅員が4m未満の2項道路、及び狭あい道路整備済みの部分をデータベースに反映させることで、道路情報についてきめ細やかな情報提供を行う。																						
定量的	定量的指標の定義及び算定式 定量的指標の現況値及び目標値										備考											
												当初現	- 0 - 11-	中間日		1,041,11	∃標値	_				
	「明石市狭あい道路拡幅整備促進計画の達成割合」=(拡幅整備実績延長)/(明石市狭あい道路拡幅整備促進計画延長) 「6% - 100%																					
र्त	市内の2項道路及び狭あい整備済み箇所の年度毎の情報更新																					
全体事業費 合計 (A+B+C+D) 246百万円 A 246百万円 B 0百万円 C 0百万円 D 0百万円 効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)											0%											
交付対象	業																					
A 基幹																						
番号	事業種別	地域種別	交付 対象	直接間接	事業者			となる事 事業箇所			事業内容 (延長・面積等)	市町村	市町村名		事業実 H29	施期間 H30	(年度) H31	H32	全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A-1	住宅	一般	明石市	直/間	明石市/民	間	狭あい道路整備	等促進事	業	狭あい道	道路拡幅整備(市内全域)	明石市							244	-	-	1/2補助
A-2	住宅	一般	明石市	直/間	明石市/民	間	狭あい道路整備	等促進事	業	狭あい道	道路拡幅整備(市内全域)	明石市							2	-	-	1/3補助
					•											合計			246	-	-	
B 関連社	上会資本!	整備事業	き (該当なし	.)																		
番号 事業 地域 種別 種別			交付 対象	直接 間接	事業者		要素となる事業名				事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H28	事業実 H29	施期間 H30	(年度) H31	H32	全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考	
																合計			0			
C 効果(番号	基準 事業 種別	(該当な 地域 種別	さし) 交付 対象	直接間接	事業者		要素	となる事	業名		事業内容	市町村港湾・地		H28	事業実 H29	施期間 H30	(年度) H31	H32	全体事業費 (百万円)	備考	1	
<u> </u>		127.4	/19/95	153350			1			•						合計			0		1	
																					_	
番号 一体的に実施することにより期待される効果										備考]											
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)																						
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接間接	事業者		要素となる事業名 (事業箇所)			事業内容 (面積等)	市町村名	村名	H28	事業実 H29	施期間 H30	(年度) H31	H32	全体事業費 (百万円)	備考			
<u> </u>		-					1			•		•				合計		•	0		1	
																				-	_	
番号 -	体的に	実施する	ことにより	期待されるタ	効果															備考	1	

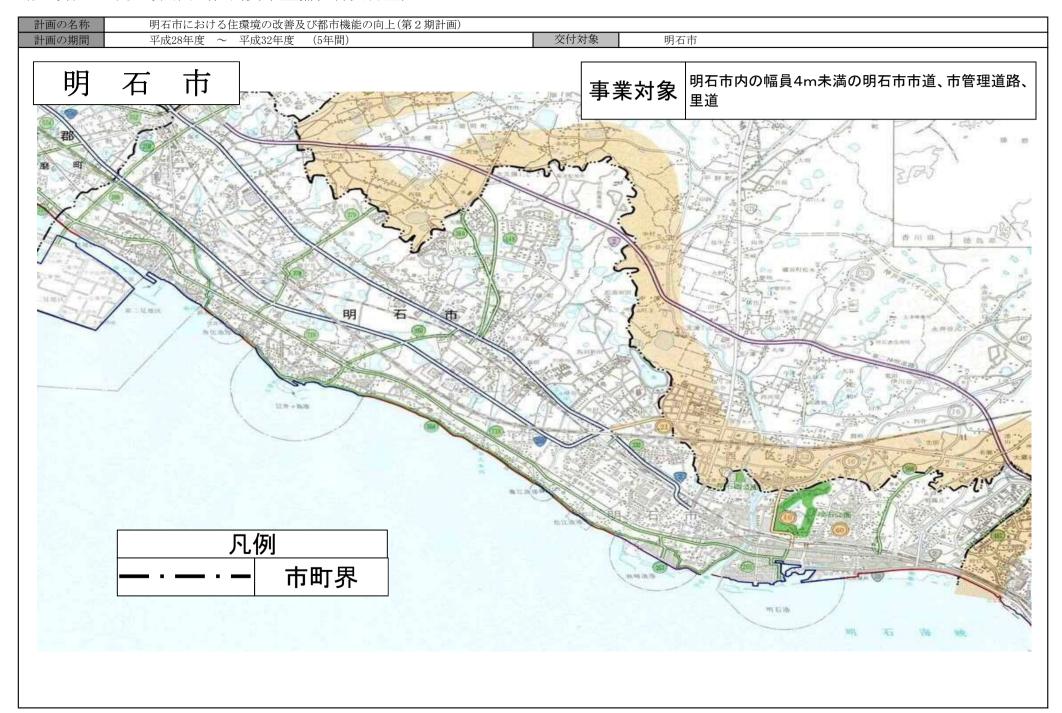
交付金の執行状況

(単位:百万円)

		H28	Н29	H30	Н31	H32
	配分額 (a)	10. 2	17.89	16. 91	14. 58	
	計画別流用 増△減額 (b)	2. 25	1. 23	0	5. 00	
	交付額 (c=a+b)	12. 45	19. 12	16. 91	19. 58	
	前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
	支払済額 (e)	12. 45	19. 12	16. 91	19. 58	
	翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
	うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
	不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
	未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0%	0%	0%	0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由		-	-	-	-	

<u>円)</u>				
-				

(参考様式3)参考図面(社会資本整備総合交付金)



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:明石市における住環境の改善及び都市機能の向上(第2期計画) 地方公共団体名:明石市

チェック欄

I.目標の妥当性							
①計画の目標が基本方針と適合している。							
②地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。							
③緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに〇) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ 住宅・建築物の安全・安心確保 ク良好な住環境の整備 ケ 地域の特色ある街並みの整備 コその他(防災機能の向上)							
Ⅱ. 計画の効果・効率性							
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	0						
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	0						
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	0						
Ⅲ.計画の実現可能性							
①事業熟度が十分である。	0						
②計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	0						